



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二  
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 井町 孝彦 (TEL) 03 - 5531 - 7334  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	653,058	10.3	48,683	10.1	49,635	12.7	32,531	△43.0
29年3月期第3四半期	592,207	△5.5	44,234	2.2	44,060	3.7	57,117	114.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 33,498百万円(△4.2%) 29年3月期第3四半期 34,979百万円(59.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	262.97	—
29年3月期第3四半期	460.13	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,039,934	424,596	37.3
29年3月期	1,015,415	400,034	35.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 387,536百万円 29年3月期 361,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	865,000	8.3	67,000	6.0	65,000	8.7	38,000	△20.2	307.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	127,140,278株	29年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,369,872株	29年3月期	3,658,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	123,706,443株	29年3月期3Q	124,134,656株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末 3円(注1) 期末 3円 年間配当 6円  
 (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払っております。
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 30円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しました。しかしながら、世界各地の地政学的リスクなどにより先行きの不透明感もみられます。

米国経済は、失業率が低下傾向にあり、個人消費や設備投資が増加していることなどから、着実に景気の回復が続いています。中国経済は、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,530億5千8百万円（対前年同期608億5千1百万円増）、営業利益は486億8千3百万円（同44億4千8百万円増）、経常利益は496億3千5百万円（同55億7千4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は325億3千1百万円（同245億8千6百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### ① セメント

セメントの国内需要は、前年度補正予算の執行による公共工事増加や、企業の設備投資の増加により、官公需・民需ともに増加傾向にあり3,210万屯と前年同期に比べ1.3%増加しました。その内、輸入品は15万屯と前年同期に比べ25%減少しました。また、総輸出数量は897万屯と前年同期に比べ4.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,124万屯と前年同期に比べ3.5%増加しました。輸出数量は319万屯と前年同期に比べ4.1%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で需要や価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は4,621億5千7百万円（対前年同期439億4千6百万円増）、営業利益は312億4千8百万円（同38億7千7百万円増）となりました。

#### ② 資源

骨材事業・鈇産品事業は堅調に推移し、販売数量が前年を上回ったことなどにより、売上高は617億6千3百万円（対前年同期18億7千1百万円増）、営業利益は61億4百万円（同6千7百万円増）となりました。

#### ③ 環境事業

廃プラスチック類をはじめとした廃棄物処理や電力関連事業が堅調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理を進めたことなどから、売上高は670億9千1百万円（対前年同期104億1千万円増）、営業利益は55億7千9百万円（同8千4百万円増）となりました。

#### ④ 建材・建築土木

地盤改良工事等の土木工事が回復したことなどから、売上高は570億7千2百万円（対前年同期48億7千万円増）、営業利益は34億6千9百万円（同4千8百万円増）となりました。

#### ⑤ その他

売上高は548億2千7百万円（対前年同期15億7千1百万円増）、営業利益は21億9千9百万円（同1億5千7百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ245億円増加して1兆399億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ247億円増加して3,576億円、固定資産は同2億円減少して6,822億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末と同額の6,153億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ711億円増加して3,800億円、固定負債は同711億円減少して2,352億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ235億円減少して3,174億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ245億円増加して4,245億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点で平成29年11月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,516	62,155
受取手形及び売掛金	171,946	196,555
商品及び製品	31,835	28,751
仕掛品	1,708	3,295
原材料及び貯蔵品	42,422	42,015
その他	25,591	25,980
貸倒引当金	△1,125	△1,117
流動資産合計	332,895	357,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,454	133,536
機械装置及び運搬具（純額）	135,380	133,063
土地	160,571	158,719
その他（純額）	64,744	76,062
有形固定資産合計	497,151	501,382
無形固定資産		
のれん	3,409	1,387
その他	34,250	32,594
無形固定資産合計	37,660	33,982
投資その他の資産		
投資有価証券	84,781	91,160
退職給付に係る資産	17,352	15,962
その他	53,908	48,198
貸倒引当金	△8,333	△8,385
投資その他の資産合計	147,708	146,934
固定資産合計	682,520	682,298
資産合計	1,015,415	1,039,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,676	99,574
短期借入金	134,428	160,654
コマーシャル・ペーパー	-	11,000
1年内償還予定の社債	11,120	16,045
未払法人税等	5,914	10,819
賞与引当金	5,742	3,171
その他の引当金	410	333
その他	71,618	78,463
流動負債合計	308,910	380,061
固定負債		
社債	35,035	20,000
長期借入金	160,346	109,726
退職給付に係る負債	24,217	23,525
役員退職慰労引当金	568	484
特別修繕引当金	121	117
その他の引当金	981	836
資産除去債務	7,520	7,537
その他	77,677	73,048
固定負債合計	306,469	235,276
負債合計	615,380	615,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	59,548	60,305
利益剰余金	228,914	254,021
自己株式	△10,911	△10,932
株主資本合計	363,725	389,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,830	13,190
繰延ヘッジ損益	48	87
土地再評価差額金	5,065	5,057
為替換算調整勘定	△12,862	△16,871
退職給付に係る調整累計額	△3,987	△3,495
その他の包括利益累計額合計	△1,906	△2,032
非支配株主持分	38,215	37,059
純資産合計	400,034	424,596
負債純資産合計	1,015,415	1,039,934

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	592,207	653,058
売上原価	447,152	498,415
売上総利益	145,054	154,642
販売費及び一般管理費	100,820	105,959
営業利益	44,234	48,683
営業外収益		
受取利息	408	406
受取配当金	621	813
持分法による投資利益	3,201	3,096
その他	1,820	2,191
営業外収益合計	6,052	6,508
営業外費用		
支払利息	3,789	3,529
その他	2,436	2,026
営業外費用合計	6,226	5,555
経常利益	44,060	49,635
特別利益		
固定資産処分益	426	1,176
投資有価証券売却益	3,971	92
負ののれん発生益	16,874	-
その他	33	100
特別利益合計	21,305	1,369
特別損失		
固定資産処分損	1,495	1,784
段階取得に係る差損	3,034	-
その他	304	248
特別損失合計	4,835	2,032
税金等調整前四半期純利益	60,531	48,972
法人税等	1,533	14,598
四半期純利益	58,997	34,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,879	1,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,117	32,531

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	58,997	34,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,478
繰延ヘッジ損益	189	81
為替換算調整勘定	△28,781	△5,089
退職給付に係る調整額	3,052	607
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,463	46
その他の包括利益合計	△24,018	△874
四半期包括利益	34,979	33,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,439	32,405
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,460	1,093

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	410,242	43,785	51,451	49,122	554,601	37,605	592,207	—	592,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,969	16,107	5,229	3,079	32,384	15,649	48,034	△48,034	—
計	418,211	59,892	56,680	52,201	586,986	53,255	640,241	△48,034	592,207
セグメント利益	27,371	6,036	5,494	3,420	42,323	2,041	44,364	△129	44,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「セメント事業」において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	454,226	43,935	61,908	54,059	614,130	38,928	653,058	—	653,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,930	17,828	5,182	3,012	33,955	15,898	49,853	△49,853	—
計	462,157	61,763	67,091	57,072	648,085	54,827	702,912	△49,853	653,058
セグメント利益	31,248	6,104	5,579	3,469	46,401	2,199	48,601	81	48,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。